

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高騰対応生活者支援事業	①物価高騰で家計負担が大きい食料品や日用品等を購入できる商品券を配布することにより、高齢者の生活を下支えする。 ②商品券、印刷製本費、郵送料、委託料、人件費(会計年度等) ③商品券37,575千円(@5,000円×7,515人) 商品券等印刷関連経費887千円、郵送料1,656千円、換金委託料440千円、人件費4,576千円、消耗品費200千円 ④65歳以上の与謝野町民	R8.4	R9.3
2	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者福祉サービス利用者生活支援事業	①物価高騰の影響を受けている障害者に対する生活支援として、障害福祉サービス利用者の食事代補助を行うとともに、食事を提供する障害福祉サービス事業者に対しても補助を行う。 ②障害福祉サービス事業者を通じた食事代補助及び事務費 ③補助金 11,108千円 【利用者補助(入所系サービス事業所)】4,722千円(@100円×定員86人×549回) 【利用者補助(通所系施設)】2,683千円(@100円×定員172名×156回) 【事業者補助】3,703千円(@50円×74.076回) 人件費(時間外)358千円 消耗品費200千円 ④町内障害福祉サービス事業所及び利用者で町民の方(補助金はすべて事業者へ支出)	R8.4	R8.12